

STOP! 利益第一主義の暴走

「第3の矢」ルネサスに突き刺さる

アベノミクスの「第3の矢」とされるのが成長戦略、その成長戦略の掲げるシナリオでは、「事業再編・低収益事業からの撤退・事業再生・設備投資等を積極的に行う」とうたわれています。

いま示されている会社の方針は、単に不採算事業から早期撤退すると言うだけでなく、『先々の収益性はあるが、「点」でしか残らないデバイスについては、多少利益が出ていたとしても縮小の方向（CoreNo.50の2頁目の下から9行目）』ですから、まさにアベノミクスに従って、利益が上がっている事業からさえも撤退との方針であると受け取れます。

問題はこうした急激な製品集約が、当面の売り上げをさらに落として、収益の出る費用を下げ、費用削減目標額の増加、つまりは人員縮減目標数を増加させているのではないかと言う事です。

アベノミクスの放った第3の矢に、ルネサス従業員が射倒されそうになっていると感じます。

利益のため5400名の雇用を犠牲に

1月8日と17日に行われた合同労使協議で、会社は2016年3月までにグループ全体で5400名の従業員を縮減する必要があると述べました。この数字は、今後の為替レートが1ドル80円になるなど、外的環境の影響も考慮して、業績が最も下振れした場合を「ボトムケース」と想定し、そのボトムケースでも安定した収益を上げるために1900億円の固定費削減が必要との計算から導き出されたものです。つまり会社は、今後利益が出ないかも知れないリスクを優先し、そのために現在の雇用を犠牲にすることを決めたと受け取れます。利益か雇用かではなく、完全に雇用を利益よりも優先順位の低いものに位置づけたと言えます。

私たち労働者の論理はまったく逆です。労働組合はこれまで、雇用の確保を最も重視してきました。その労働組合の論理を堅持するなら、「利益の出る可能性のあるうちは、人員削減を許さない」という事になります。

6000人の大量転勤は、従業員振り落しか

人員削減と同時に、国内拠点の再編案も提示されています。会社提案では、旧NECエレクトロニクスの設計開発拠点であった玉川事業所と相模原事業所、旧三菱電機の設計開発拠点であった北伊丹事業所が閉鎖対象となっています。これらの事業所を中心に、グループ全体で6000名にも及ぶ大量の転勤が計画されています。

転勤対象者の大半は、通勤圏外にある遠地への異動となり、また、一時的な出向と違って戻って来られる可能性の無い「片道切符」であることから、会社方針に対し大変な衝撃を受けています。

女性だけでなく男性も含めて、育児・介護関係に責任を負っている従業員は多く、異動となれば退職しかないと言う声を多く聞きます。その他、無期限で家族と離れ離れになってしまうこと、住宅ローンが残っている状況で二重生活になってしまうこと等、沢山の人が将来の生活を心配しています。

大量転勤が従業員を自発退職に追い込むための手段との見方もあり、これらの施策がどの程度まで必要なものなのか、十分な検証が必要であると考えます。

100億円の人件費削減は仕方の無い事なのか？

春闘の季節となりました。今年は春に消費税増税を控え、経団連さえも賃上げを認める状況となっていますが、ルネサスの現状は、賃上げどころか人件費100億円の削減提案を会社から受けています。従業員数を2万5千人と仮定すると、100億円の人件費削減は、一人あたり平均40万円の年収減になります。

会社は外資系半導体メーカーとの比較を論じていますが、会社提案の妥当性を検証するうえでは、NXP、フリースケール、インフィニオンなど、欧米で10%以上の営業利益を出しているIDM企業において、一人あたりの人件費、人件経費がどうなっているのか、時間あたり賃金はいくらなのか、会社が負担する社会保障費はいくらなのか等、実質的に社員一人にかけている費用を比較する必要があると考えます。

そのうえで、実為替レートではなく、購買平価で比較して見るのが適当ではないかと思えます。

これでは「焼畑経営」ではないか

2008年当時、ルネサスでは約5万人の従業員が働いていました。ところが、個社の時代から数えて4回にもおよぶ早期退職によって1万2千5百名以上が退職し、それ以外にも事業売却、工場閉鎖、拠点閉鎖、ライン縮小などを数多く実施した結果、昨年10月時点でのグループ従業員数は2万8千5百名まで減少しています。仮に今後、会社の計画通り5千4百名が縮減されれば、わずか7年の間に従業員数が半分以下（国内雇用に限れば4割以下）になると言う事態になります。人員のあまりに急激な減少が、職場のいたるところで業務の停滞と混乱を招いていると言うのが現場で働く私たちの実感です。（ルネサス懇の実施した「終わらない構造対策を問うアンケート」結果を参照。）

事業撤退や数多くの製品集約によって、売り上げもピーク時の半分以下に減っています。しかも今後は、例えば利益が出ている製品であっても、戦略に沿わないものは集約する方針を会社は表明しており、消費税増税の影響と相まって、既存品の売上げは本来維持できるはずのペースよりも速く減っていく恐れがあると感じます。

結局のところ、現在の会社の方針は、既存の人員、工場、事業、製品を大切にしている意識は弱く、これらの多くを失っても、残ったものから役に立ちそうな経営資源を拾い集め、足りない機能はM&Aなどで、不足する人員は新規雇用で調達して、結果的に収益性の高い事業が生まれれば良いと考えているのではないかと疑います。

内部経済と外部不経済

ルネサスに出資している産業革新機構は、経済産業省にある経済産業政策局の管理下にあるファンド会社ですから、現在のルネサスは国の管理下にあると言えます。産業革新機構の主な役割は、新たな成長産業の育成にあります。その根本的な目的は、そうした国際競争力のある産業の成長によって、国の経済そのものを豊かにすることにあります。逆に言えば、新たな成長産業が生み出す富よりも、その産業を育成する過程で失う富の方が大きいようであれば、本来の目的を達していない事になります。

ルネサスはすでに2万数千人の雇用を喪失し、失業者と家族の生活に多大な影響を与えています。失業手当などの支出は増える一方、税収は減り、消費も減って経済を委縮させる方向でもあります。工場や拠点の閉鎖は地方経済に甚大な影響を及ぼし、直材、間接材や治工具のメーカー、製造の外注先などの事業もまた、多くの雇用を失うなど相当な打撃を受けているに違いありません。設計等の外注先の契約解除も、やはり多くの雇用を喪失する原因になっているでしょうし、製品集約によって、顧客企業は新しいベンダーの開拓、評価、設計のやり直し、事業計画の見直しなど、経営資源を浪費する対応を余儀なくされているとも推定されます。

「ルネサス」と言う名前を冠した1社の、将来の利益（の辻褄）ばかりを追求するのではなく、社会全体の利益との調和を図るのが、官民ファンドの本来の役割ではないのかと思います。

編集後記 作田会長は、よく「自信」や「誇り」との言葉を使用されます。しかし今の私たちは、利益を雇用よりも優先する会社の方針によって、利益に従属する存在として扱われ、しかも単純な算数で出てきた5400という数字によって、多くの人が無駄な体脂肪のように言われながら退職させられようとしています。これほど一方的に良いようにやられてしまって、一体何の誇りが持てるのだろうかと思わざるを得ません。

ひとりでも入れる労働組合

電機・情報ユニオンに相談を

電機・情報ユニオン本部

〒105-0004 東京都港区新橋4-24-3エムエフ新橋601

Tel & Fax 03-6450-1777

Email : denkiunion@gmail.com

URL (<http://www.denki-joho.jp/>)

ルネサス懇

ルネサス関連労働者懇談会 2014年2月 No. 14

E-Mail : renesaskon@gmail.com

Web : <http://www.renesaskon.net/>

住所 : 〒105-004 東京都港区新橋4丁目24-3

エムエフ新橋601号 電機労働者懇談会気付

TEL & FAX : 03-6540-1777